	事務事業評価シ-	- ト	(事)	後評估	FF)
--	----------	-----	-----	-----	------

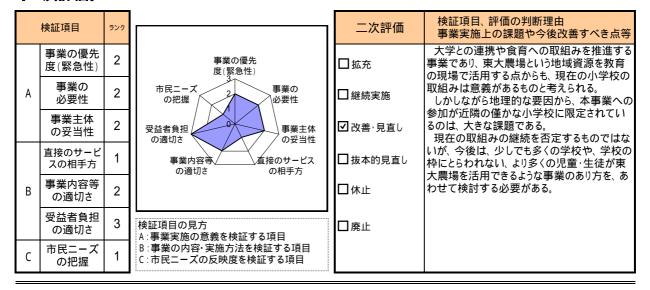
			(事後評(Щ)			1 5			
	第70 事務事業名 所管部課 9-1-2 共同事業の企画、実施(東京大学との連携事業) 教育部 教育企画課									
施策	策コード 施策名 施策目標									
	創2-3 学校教育の充実 一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。									
	事務事業の目的 根拠法令等									
事		西東京市と東京大学との連携事業の一環として、東大農場をフィールドに市内小学生に「播種(種まき)」から 「食」の連続を体験させ、食や資源循環に対する啓発をはかる。 □ 法律 □ 条例・規則 □ 政令・省令 □ 要網・要領								
Page										
の概要	自ら育てた さらなる連携 予算事業	農作物を口 見の充実を	コにするとい はかる。また .13 大学等	う一連の体験	後援業を実 蒦、搾油に	施し、子どもたちの農		大農場での播種、栽培 する学習を深めるととも]。		
	事業開始	冶時期	平成1	9 年度	実施形	態 □直営 □	□委託 □補助 [☑その他 (東京大学の	との共同事業)	
		項	目		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
	事業費(A)					0	0	0	27	
	H/1	出金·都才	5出金		千円					
事業	源 地方債 内 その他	(一十门					
業費	訳一般財	\ 源				0	0	0	27	
見デ	所要人員(人	0.00	0.03	0.03	0.03	
タ	人件費(C)	=平均給与	∋ × (B)		千円	0	248	253	253	
7	臨時職員等	等賃金(C')		千円					
	総コスト(D	, , , , ,	+(C')		千円	0	248	253	280	
	単位当たり)コスト	参加者数	,	千円	#DIV/0!	1	1	#DIV/0!	
	(E)=(D)/	(X)						
	本 → + + + + + + + + + + + + + + + + + +		等指標	中建体	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
	教目版	会(実施日	1 致()	実績値	日		3	5	5	
	実績値									
評価								通しで行っている。		
指		成男	果指標		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	
標の	_			目標値	人	, 15 5	315		290	
設定	次	参加者		実績値	人		315	375		
定	_			目標値						
	次が振る部	100 米h /古:	変化の理由	実績値						
	参加者数I	は播種、 茸	草取り、収穫				(平成19年度105人、	平成20年度75人、平	² 成21年度58人)の	
	進へ入数で	_9 ວ。(⊣	上以19十反	は以信、作	/m、天良	のの英心				
事	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)			特になし						
事業環境等	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)			日中日下	7 中 行なっている。子供を対象にしたものを行なっているところはない。(電話により、小平市・清瀬市・国立市・小金井市・武蔵野市に聞き取り。)当市事業は、					
代替・類似サービスの有無 □ 有 特になし										

	事務事業名 共同事業の企画、実施(東京大学との連携	携事業)	所管部課 教育部 教育企画課	
施策コード	施策名	施策目標		
創2-3	学校教育の充実	一人ひとりが輝き、生きる力を育む活力ある学校づくりをめざします。		

【一次評価】

	検証項目	ランク		一次評価	検証項目、評価の判断理由 事業実施上の課題や今後改善すべき点等
	事業の優先 度(緊急性)	2	事業の優先 度(緊急性)	□拡充	市内の小学生が市内にある大学施設の中で食育を実践する本事業は、市内大学との連携事業として重要な意味を持っており、必要
Α	事業の 必要性	3	市民ニーズ の把握 必要性	□継続実施	性は高く、食育の観点から、市の関与が妥当な事業であると考えられる。また、事業実施に
	事業主体 の妥当性	2	受益者負担 の適切さ 事業主体 の妥当性	☑ 改善·見直し	あたっては、東大農場と協議して農場における栽培場所、栽培品種などを決定している。 対象者は、地理的要因から平成19・20年度
	直接のサービ スの相手方	1	事業内容等 直接のサービス の適切さ の相手方	□抜本的見直し	は中原小学校、平成21年度は谷戸小学校児童に限定しており、授業の一環として総合学習の時間をあてていることから、参加費は無
В	事業内容等 の適切さ	2		□休止	料となっている。 特にアンケート調査も実施していない。
	受益者負担 の適切さ	3	検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目	□廃止	
С	市民ニーズ の把握	1	B:事業の内容・実施方法を検証する項目 C:市民ニーズの反映度を検証する項目		

【二次評価】



【行革本部評価】

行革本部評価	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等
□拡充	本事業は、地域資源である東大農場の活用や食育の推進の観点から、市が関与して実施すべき事業と考える。
□継続実施	実施にあたっては、対象となる学校が限定されていることから、協力相手の東大農場側の事情も十分に考慮し
☑ 改善・見直し	たうえで、より多くの学校の児童・生徒に事業効果が還元されるような事業のあり方について検討されたい。
□抜本的見直し	
□休止	
□廃止	